

# 門真市 中長期財政シミュレーション

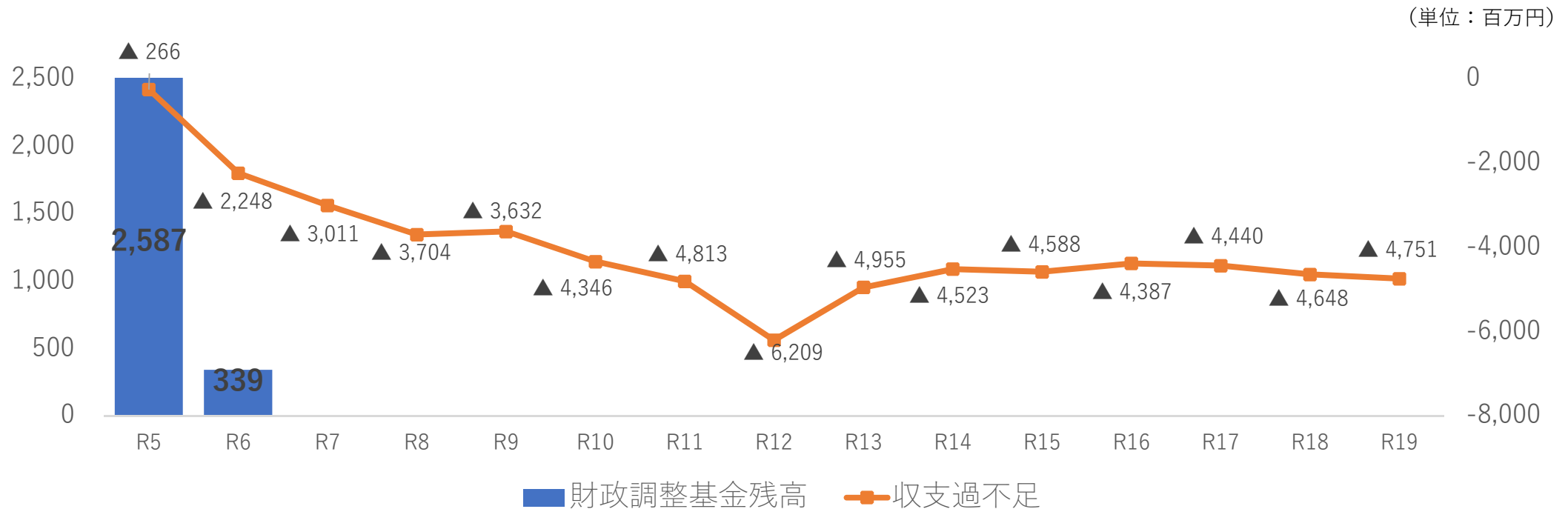
- 人口減少・高齢化が加速化し、DXや公共施設の老朽化対応等への対応が求められる中、限られた財源で多様な行政需要に対応していくためには、財政推計を活用しつつ、中長期的な観点で行財政運営の舵取りを行うことが望まれます。
- 本市では、「門真市健全な財政に関する条例」に基づき、毎年度、財政収支の見通しを策定し、公表することとしておりますが、この中長期財政シミュレーションは、大阪府の支援を受けながら作成したもので、原則として府内市町村共通の前提条件となっております。
- 前提条件が異なるうえに、より長期間の推計を行っているため、実際の財政収支や条例に基づき策定している収支見通しと推計結果は異なります。

# 1. 収支と基金残高の見通し

- 「まちの成長」と「財政の健全化」の両立に向けた取組みを行わなかった場合、令和5年度以降、多額の収支不足が発生し、令和7年度には財政調整基金が枯渇する見通し。

門真市は、大都市に近いという特徴から、社会経済情勢の変動を受けやすいことや人口減少等の影響による様々な課題を抱えているが、これらの課題の解決のためには、決して緊縮的になるのではなく、積極的な投資によるまちの成長に取り組まなければならない。

一方で、少子高齢化や人口減少等により、めまぐるしく変化する行政需要や地震・台風等による災害などの緊急事態に適切に対応していくためには、より柔軟で弾力的な財政基盤を構築し、健全な財政運営を行っていく必要がある。



※普通建設事業費が非常に高い水準で推移する一方、投資の効果（住民税・固定資産税等による税収の増加等）は一切見込まれていない。  
※減債基金・特定目的基金からの取崩しを見込んでいない。（R4末残高：約69.5億円）

## 2. シミュレーション結果の詳細

人口減少に伴う市税の減少が見込まれる一方で、物価上昇や社会保障経費の増加により、厳しい推計結果となった。

(歳入) 個人住民税は、人口の増減に連動するため、減少が見込まれる。 (地方交付税は据え置き)

地方消費税交付金も、人口の増減等の影響により減少が見込まれる。

(歳出) 物価上昇や社会保障経費の増加により、物件費・扶助費の増加が見込まれる。

学校適正配置推進事業をはじめとした大規模事業を見込んでおり、普通建設事業による支出の増加が見込まれる。

(単位:百万円)

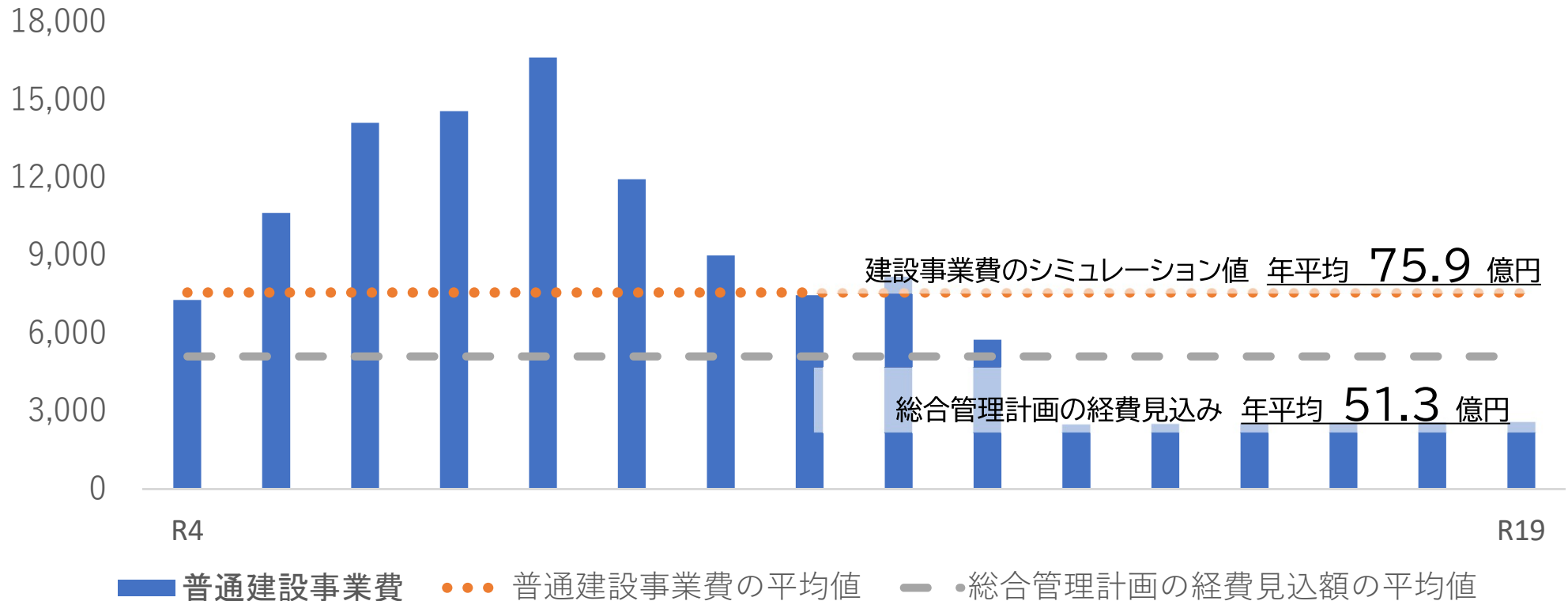
区 分	R4(決算)	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19
<b>歳 入 合 計</b>	64,724	66,704	70,058	70,746	73,472	68,733	65,603	63,505	63,238	61,780	59,406	59,328	59,239	59,167	59,088	59,024
市税	18,269	18,068	17,939	17,885	17,805	17,706	17,626	17,545	17,446	17,341	17,236	17,113	17,008	16,903	16,790	16,696
地方交付税(臨財債含む)	8,824	8,824	8,824	8,824	8,824	8,824	8,824	8,824	8,824	8,824	8,824	8,824	8,824	8,824	8,824	8,824
交付金・地方譲与税等	4,050	3,918	3,880	3,860	3,838	3,817	3,794	3,772	3,748	3,726	3,703	3,680	3,656	3,632	3,610	3,588
国・府支出金	25,466	27,011	28,255	28,884	30,066	27,777	26,001	25,163	25,117	26,073	24,918	24,978	25,009	25,057	25,104	25,147
地方債	3,395	5,259	7,671	7,804	9,450	7,120	5,869	4,712	4,614	2,327	1,236	1,244	1,253	1,262	1,271	1,280
諸収入	3,688	3,489	3,489	3,489	3,489	3,489	3,489	3,489	3,489	3,489	3,489	3,489	3,489	3,489	3,489	3,489
繰越金、繰入金	1,032	135	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>歳 出 合 計</b>	64,438	66,970	72,306	73,757	77,176	72,365	69,949	68,318	69,447	66,735	63,929	63,916	63,626	63,607	63,736	63,775
人件費	7,086	6,886	7,250	6,886	7,359	6,886	7,214	6,886	7,195	6,886	7,286	7,505	7,268	7,268	7,305	7,268
扶助費	22,437	23,001	23,610	24,268	24,972	24,972	24,972	24,972	24,972	24,972	24,972	24,972	24,972	24,972	24,972	24,972
公債費	4,325	4,476	5,117	5,571	5,552	5,733	5,742	5,782	5,682	5,553	5,413	4,985	4,730	4,509	4,397	4,270
建設事業費(災害復旧含む)	7,304	10,656	14,134	14,588	16,658	11,956	9,017	7,486	8,217	5,768	2,522	2,539	2,557	2,575	2,593	2,611
物件費	9,472	9,700	9,871	9,981	10,056	10,121	10,187	10,254	10,321	10,388	10,456	10,524	10,593	10,662	10,732	10,802
補助費等	4,342	4,420	4,500	4,581	4,663	4,747	4,833	4,920	5,008	5,098	5,190	5,283	5,379	5,475	5,574	5,674
繰出金	7,497	7,554	7,611	7,667	7,699	7,732	7,764	7,797	7,829	7,846	7,864	7,881	7,898	7,915	7,931	7,944
積立金等	1,975	277	213	215	217	218	220	221	223	224	226	227	229	231	232	234
<b>収 支 過 不 足</b>		-266	-2,248	-3,011	-3,704	-3,632	-4,346	-4,813	-6,209	-4,955	-4,523	-4,588	-4,387	-4,440	-4,648	-4,751
<b>財 政 調 整 基 金 残 高</b>	2,785	2,587	339	-2,672	-6,376	-10,008	-14,354	-19,167	-25,376	-30,331	-34,854	-39,442	-43,829	-48,269	-52,917	-57,668

※歳入の「繰入金」欄について、令和5年度以降は財政調整基金からの繰入りは含んでいない

# 3. 建設事業費に基づく分析

- 公共施設等総合管理計画（令和5年3月改訂）では、本市の建物系施設に係る今後の更新費用として年平均51.3億円を見込んでいる。
- 将来的な財政負担の軽減を図っていくためには、学校適正配置推進事業をはじめとした公共施設の再編を行っていく必要がある。
- 引き続き、建物の老朽度や今後の必要性・費用対効果などを勘案しながら、公共施設の複合化や統廃合等を検討し、再編した施設における市民の利便性・利用率の向上を目指しつつ、将来的な予算の縮減や平準化を図る。

(単位：百万円)

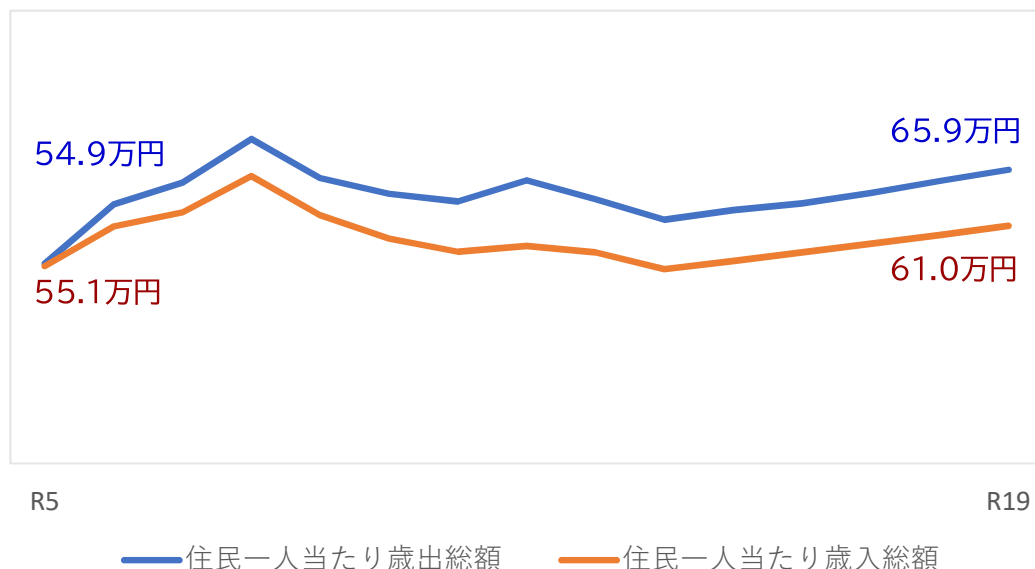


# 4. 住民一人当たりコストに基づく分析

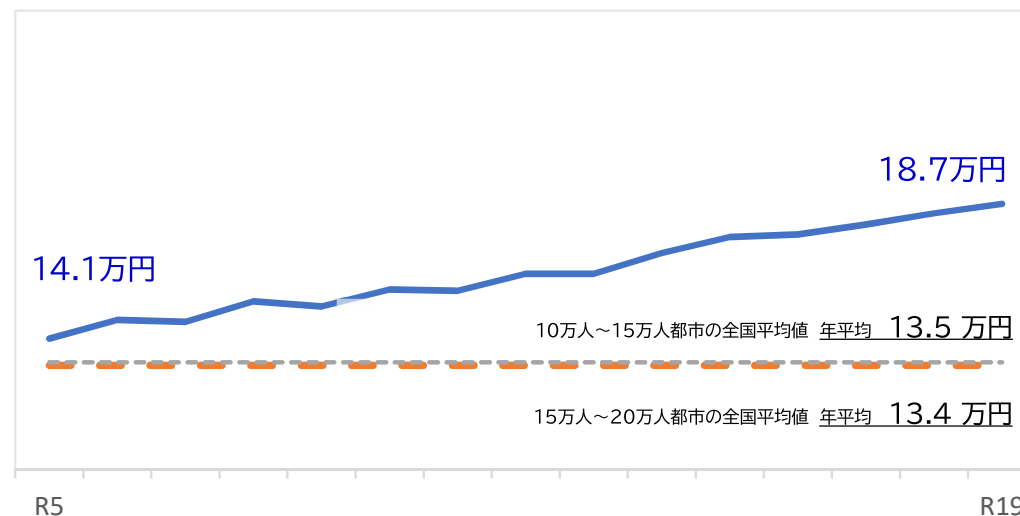
- ▶ 人口減少に伴う市税の減少が見込まれる一方、物価上昇や社会保障経費の増加が見込まれるため、住民一人当たりの歳出は、歳入を大きく超過する見通しとなっている。

このことを踏まえると、行政サービスを低下させることなく、財政負担を軽減に繋がるような取組みを推進していく必要がある。たとえば、窓口における行政手続のデジタル化や、マイナンバーカードの普及・利活用によって、「市民の利便性向上」を図るとともに、AI・RPA等の活用による「業務の効率化・省力化」の取組みを行う。また、市町村間での広域連携体制の構築など、さまざまな検討を行い、より効率的・効果的な行財政運営に努める必要がある。

【住民一人当たり歳出総額・歳入総額】



【住民一人当たり人件費・物件費の比較】



※各全国平均値は、推計が困難なことから、令和4年度決算額及び令和5年1月1日時点の住基人口により算出したものを横置きとしている。  
人口10～15万人都市、人口15～20万人都市は、財政状況資料集より抽出。